

羽村市事業仕分け 議事録	
実施日	平成 22 年 12 月 11 日（土曜日）
会 場	市役所 4 階会議室（第 1 会場）
事業名	1 - 4 がん検診事業
出席者 （敬称略）	【コーディネーター】金子憲 【仕分け人】秋山法、指田勇、雨倉壽男、野澤実穂枝
担当課	健康課
質疑応答	<p>（仕分け人）羽村市の人口は約 57,000 人で、受診率をあげることが目標としているが、受診者数はどのくらいか。</p> <p>（説明者）平成 21 年度の対象者は、40 歳以上の人口で 29,799 人いるが、実際には、職場で受診している方もいる。</p> <p>概ね 5 年に一度の東京都の調査で、職場で受けられない方の割合を示す、対象人口率を定めているが、胃がんについての対象人口率は 58.3%であり、羽村市の人口に換算すると対象者は 17,372 人である。そのうち実際に受診された方は 1,211 人であるので、受診率は約 7%である。同様に計算すると、肺がんは、対象者数が 1,267 人で、受診率は 7.4%、大腸がんは、対象者数が 4,968 人で、受診率は 25.1%、子宮がんは、対象者数が 1,255 人で、受診率は 8.6%、乳がんについては、対象者が 1,030 人で、受診率は 10.1%である。</p> <p>（仕分け人）女性の特有がんである、子宮頸がんは無料で、その他の乳がんは有料であるということか。</p> <p>（説明者）子宮がんについては、一般の方が受診した場合でも無料である。女性特有がんの子宮頸がんの受診も無料である。乳がんについては、一般で受診された場合は、1,600 円の自己負担をいただいているが、女性特有がんの場合は無料である。女性特有がんの場合は、対象者が決まっており、その対象者に、無料クーポン券を送付し、医療機関に持っていき、受診していただいている。</p> <p>（仕分け人）がん検診に関しては、非常に仕分けづらい事業で、結果的に早期発見されれば、医療費の抑制につながるということで、いい事業だと思っている。各がん検診の一人あたりの費用はどのくらいか。</p> <p>（説明者）事業費の主な部分は委託料である。胃がん検診は 4,200 円、肺がん検診は、3,255 円、長期にわたって喫煙されていた方や、血痰が出る方に対して、喀痰検査を行っており 1,680 円、子宮がんについては、頸部が 4,830 円、体部が 7,855 円、採取した細胞を検査する費用は 1,039.5 円、乳がんについては 7,871 円だが、一般受診の場合は 1,600 円の自己負担がある。大腸がんは 2,440 円である。</p> <p>（仕分け人）乳がん 1,600 円の自己負担以外は、無料ということか。</p>

(説明者) そのとおりである。

(仕分け人) 検査の結果、がんであると診断される割合はどのくらいか。

(説明者) 平成 21 年度で精密検査を受診された方は、胃がん検診は 136 人、肺がんは 3 人、大腸がんは 316 人、子宮がんは 7 人、子宮がんは 206 人である。

(仕分け人) 人数はわかったが、受診者からみた割合はどうか。

(説明者) 西多摩保健所でまとめている精密検査受診率では、精密検査を受診された方の中で、がんが発見された割合が 1.85% である。

(仕分け人) 女性特有がんについては国からの補助があるが、他のがん検診には補助はないのか。

(説明者) 国は、がん検診について法律で定めているが、市町村の事業として行うこととなっているため、国からの補助は、女性特有がん以外にはない。かつては、国の補助を受けて行っていたが、現在は、市町村の事業という位置づけである。

(仕分け人) 市内に勤めている人は対象になっているのか。

(説明者) 職場で検診ができる方については、対象外とさせていただいている。

(仕分け人) 受診対象者数の説明についてだが、胃がん検診の対象者は 17,372 人である。そのうち実際に受診された方は、1,211 人いて受診率が約 7% ということか。

(説明者) そのとおりである。

(仕分け人) そのうちの 1.85% の方ががんが発見されたということか。

(説明者) そのとおりである。

(仕分け人) 昭和 47 年から事業を開始しているのに、受診率が低いのはなぜか。

(説明者) がん検診の重要性に関する意識の問題が大きいと思う。自分の健康は自分で守るという意識をもってもらい受診していただくことが大切だと考えている。

周知については、広報紙や市ホームページ等を通じて PR に努めているが、なかなか受診率が伸びていないということは問題であると考えている。

また、平成 19 年度の全国と東京都の受診率の比較があるが、胃がん検診は、全国で 11.8%、東京都は 5.3%、同様に肺がん検診は、全国で 21.6%、東京都は 7.4%、大腸がん検診は、全国で 18.8%、東京都は 16.8%、子宮がん検診は、全国で 18.8%、東京都は 12.8%、乳がん検診は、全国で 14.2%、東京都は 9.1% である。

(仕分け人) 今後の受診率を上げるために、どのような対策を考えているか。

(説明者) 広報紙や市ホームページでの PR は引き続き継続し、はむら健康の日や体育祭の時に健康フェアという催しを行っているので、多くの方が

集まる場所で検診の重要性を周知していきたい。また、今年度は成人式でもパンフレットを配付し、PRを図る予定である。

(仕分け人) 子宮頸がんについては、検診の他に、ワクチン接種についてはどのように考えているか。

(説明者) 11月に国の補正予算が成立し、子宮頸がんのワクチン、小児用肺炎球菌、ヒブワクチンと3種類のワクチンの予算措置を行った。羽村市も導入を検討しており、ヒブワクチンについては10月から開始している。残るワクチンについても導入を検討している。

若い女性の子宮がんが増えてきているので、ワクチンだけではなく、がん検診も同時に行うことを必要とした国の方針もある。ワクチンだけでは防げないところに子宮がん検診の課題がある。

また、子宮頸がんのワクチンは、非常に有効であるが、7割を占めるウイルスのタイプにしか有効ではない。これだけでは防ぎきれないので、検診との併用が重要である。

(仕分け人) 乳がん検診には1,600円の自己負担があるが、乳がん検診以外に自己負担を求める考えはあるか。

(説明者) 受診者を拡大していくためには、一部自己負担を導入することも検討課題であると考えている。

(仕分け人) 受診率を伸ばすには、安ければ安いほうがいい。しかも若い人にとって有効だということで、無料だからとりあえず行ってみようという気持ちにもなると思うが、有料では、多分、がんにならないだろうという気持ちになり、敬遠して受診率が下がることも考えられる。そのような中で、乳がん検診だけ有料なのはなぜか。

(説明者) 乳がん検診にはマンモグラフィーという高度な機器を使用するため、検診にかかる費用も高くなる。公立福生病院を運営する福生市、羽村市、瑞穂町で協議を行い、平成16年度からマンモグラフィーによる健診を導入しており、当時は1,300円の自己負担を決定した。

(仕分け人) 子宮頸がんについては、10代でのワクチン接種が非常に効果的であると言われているので、若い方の受診率をあげるための独自のPR策はあるか。

(説明者) 各自治体の取り組みとしては、中学校で子宮頸がん予防の教育を行ったり、保護者へ予防のお知らせなどを行っている。

羽村市独自のPR方法については、検討中であるが、ただワクチンを受ければいいということではなく、予防の必要性をPRしたいと考えている。その試みの一つとして、成人式に子宮がん検診のお知らせをする予定である。

また、クーポン券についても、ただ送っているだけではなく、がん検診の必要性を訴える内容のお知らせも送っている。

(仕分け人) 国の補助金についてだが、平成21年度に比べ、平成22年度の金額が下がっているのはなぜか。

	<p>(説明者) 国の補助率が変わったためである。平成 21 年度は 10 分の 10 であったが、平成 22 年度は 2 分の 1 になったためである。</p> <p>(仕分け人) 国としては、増額は考えていないのか。</p> <p>(説明者) 国は、時限的な措置であったため、3 年で廃止の可能性もある。その場合は、全額市町村の持ち出しになってしまう。</p> <p>(仕分け人) 進行管理の結果では「計画どおり進行し、目標を達成できた」とあるが、ここでの計画とはどのようなものなのか。</p> <p>(説明者) 健康はむら 21 という市の健康増進計画では、特に受診率の目標数値は掲げていないが、受診率をあげることが目標としている。国の目標値は 50% である。</p> <p>(仕分け人) 平成 21 年度の胃がん検診の受診率は約 7% だが、平成 20 年度はどのくらいだったのか。</p> <p>(説明者) 平成 21 年度は平成 20 年度に比べて、胃がんは 0.7 ポイント減、肺がんは 0.7 ポイント減、大腸がんは 1 ポイント増、子宮がんは 3.2 ポイント増、乳がんは 4.9 ポイント増となっている。胃がん及び肺がんの受診率が下がったのは、新型インフルエンザの影響があったと考えている。</p> <p>(仕分け人) 民間からすると、計画があつての目標ということを経えず捉えるが、計画がはっきりしていないと、目標を達成できたかどうかは言えないのではないかと思う。</p> <p>これから成人式などで PR をするということが、それだけで受診率の向上を図るのはなかなか難しいと思う。中学生の保護者にパンフレットを配付するということが、効果が難しいと思う。計画や目標が定まっていなければ、中途半端な施策になると思う。</p> <p>(仕分け人) 法定事務でなかなか裁量の余地が厳しいと思うが、目標を明確にして、どのようにアプローチをしていくかを検討することが肝要であると思う。</p>
<p>判 定</p>	<p>市が実施 より一層の充実を図りつつ、市が実施すべきである。</p> <p>【市が実施（現状維持又は充実）5 人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの高齢化社会の中で、早期に発見し、発生を抑えることが重要だと思う。 ・所得制限を設けることがいいのか、受益者負担を求めたほうがいいのか迷ったが、早期発見により医療費の抑制につながる。 ・がん検診事業は、健康増進法等に基づき市町村が実施する法定事務であることから裁量の余地が限定されるが、羽村市独自の PR 方法を創意工夫し、受診率を向上させることで、市民のがんの早期発見・早期治療につなげて頂きたい。